

報道関係各位

# News release

2023年12月12日

## マーサー、最新の海外赴任帯同者に関する調査（休職制度・就労・その他支援）および赴任先での不妊治療の取り扱いに関する調査の結果を発表

- 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する際、キャリア継続のための配慮として「休職制度」を有していると回答した企業は37%、「再雇用制度」は30%
- 海外赴任に帯同する配偶者の就労について、「条件付きで認めている」、「認めている」と回答した企業は合わせて41%
- 2022年4月から一般不妊治療や生殖補助医療が新たに健保適用となったことを受け、28%の企業が海外赴任者の不妊治療費用の取り扱いを変更、もしくは見直しを検討中と回答

組織・人事、福利厚生・ウェルビーイング、年金・資産運用のグローバルリーダー、マーサーの日本法人であるマーサージャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 草鹿 泰士）は、海外赴任に帯同する配偶者への支援および赴任先での不妊治療に関する実態調査の結果を発表した。

コロナ禍を経て人々の就労に対する意識が大きく変化し、企業が人材確保・活用に向けた様々な取り組みを進めている中、海外赴任者に関しても、赴任者本人だけでなくその家族も含めたウェルビーイングの重要性が再認識されている。また、人材の多様化やライフスタイルの変化により、従来の赴任者モデルには収まらない赴任者が増加しつつある中で、海外赴任に帯同する配偶者への支援はウェルビーイングに資する施策の一つとして今後ますます重要課題となるだろう。

また、2022年4月に一般不妊治療や生殖補助医療が新たに健保適用となったことを受け、海外赴任者の不妊治療費用の取り扱いについて検討を始める企業が増えており、実態への関心は高い。

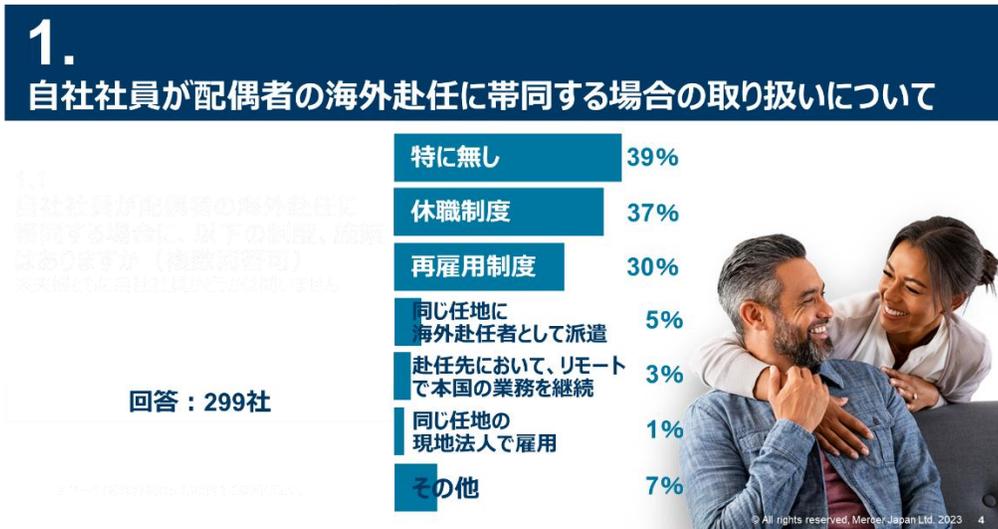
マーサーは、クライアント企業が海外赴任者の配偶者に対しどのような支援策を設けているのか、海外赴任者の不妊治療費への対応状況について収集した。調査はマーサーの生計費指数、生活環境指数等のデータを利用している企業を対象に、2023年9月5日～11月24日に実施し、299社から回答を得た。

## 調査結果ハイライト

本サーベイ（全 15 問）では、自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の取り扱い、海外赴任に帯同する配偶者の就労に対する考え方、海外赴任に帯同する配偶者への支援策、海外赴任先での不妊治療費用の取り扱いの各テーマに沿って、マーサーのクライアント企業各社の実態を調査した。

### 1. 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の取り扱いについて

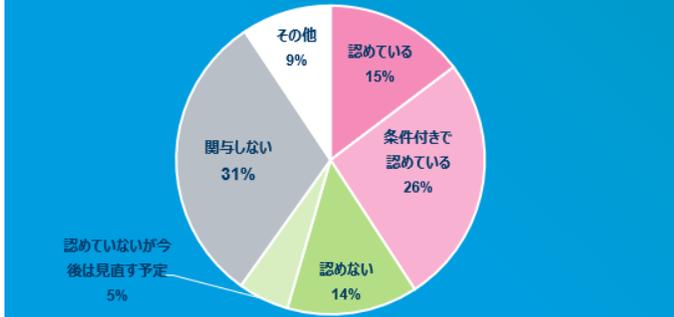
- 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の制度・施策として、「休職制度」を有している企業は 37%、「再雇用制度」は 30%だった。キャリア継続のための配慮を行っている企業が一定数あることがうかがえる
- 休職制度を有する場合、休職を認める期間は 51%の企業が「1 年以上 3 年未満」と回答



### 2. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労について

- 海外赴任に帯同する配偶者の就労については、31%の企業が「関与しない」、つまり認めることも否定もしないと回答
- 「条件付きで認めている」、「認めている」と回答した企業はそれぞれ 26%と 15%であるのに対し、「認めていない」と回答した企業は 14%

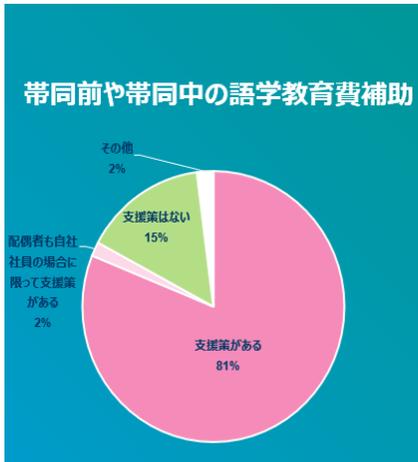
## 2.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労を認めていますか ※帯同配偶者が自社社員かどうかは問いません



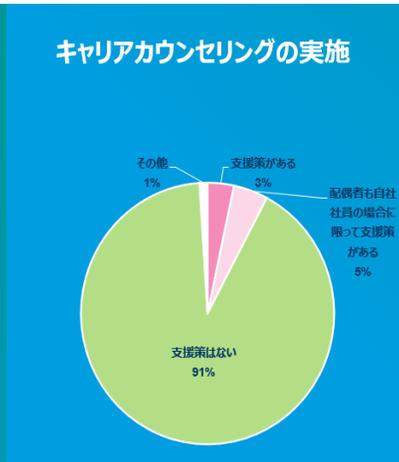
回答：299社

### 3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について

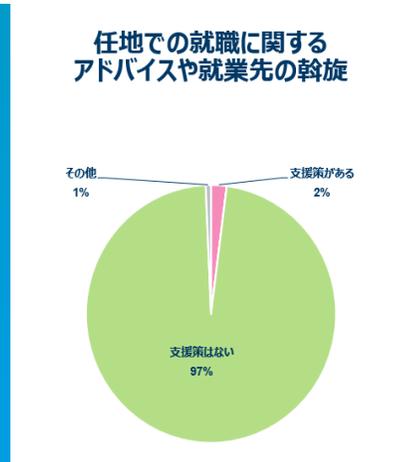
- 調査で聞いた9つの支援策のうち、最も多くの企業が自社の海外赴任者に帯同する配偶者に対し支援策があると回答したのは「帯同前や帯同中の語学教育費補助」で81%
- キャリアに関わる支援策を有する企業は、「キャリアカウンセリングの実施」は3%、「任地での就職に関するアドバイスや就業先の斡旋」は2%と、支援策がある企業はごく少数に限られる



回答：297社



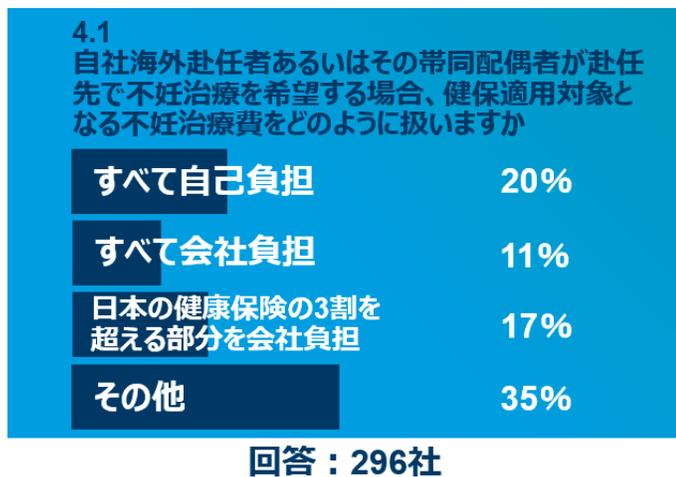
回答：297社



回答：297社

#### 4. 海外赴任先での不妊治療費用の取り扱いについて

- 自社海外赴任者あるいはその帯同配偶者が赴任先で不妊治療を希望する場合に健保適用対象となる不妊治療費をどのように扱うかを聞いたところ、「すべて自己負担」を選択した企業が 20%、「日本の健康保険の 3 割を超える部分を会社負担」が 17%、「全て会社負担」が 11%と、取り扱いが分かれる結果となった。また、「その他」の詳細としては「グローバル医療保険を導入予定」、「国内健保の適用範囲について全て会社負担」などの様々な回答がみられた
- 海外赴任先での不妊治療に関して課題と感じていることについては多くの回答が得られたが、最も多かったのは「治療費が高額になる」ことへの懸念であった。他には「治療内容の幅が広く、国による違いもあり、健保の適用対象かどうかの判断が難しい」、「国内社員との公平性」といった回答や、「現行の規定では対応できない」、「事例がなく、他社事例を参考にした上で制度設計を検討したい」という回答もみられ、高額な不妊治療の取り扱いに悩む企業の様子がうかがえる



海外赴任に帯同する配偶者への支援および赴任先での不妊治療に関する実態調査の結果レポートは[ご購入](#)いただけます。

#### 調査概要

- 調査方法：インターネット調査
- 調査期間：2023年9月5日-11月24日
- 回答企業：299社

## マーサーについて

[マーサー](#)はより輝かしい未来は築くことができると信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職金制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約 25,000 名のスタッフが 43 カ国をベースに、130 カ国でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ・マクレナン（NYSE：MMC）の一員として、日本においては 40 年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

## マーシュ・マクレナンについて

[マーシュ・マクレナン](#)（NYSE：MMC）は、グローバルプロフェッショナルサービスを提供する企業グループとして、顧客企業にリスク、戦略、人材分野の助言とソリューションを提供しています。[マーシュ](#)（保険仲介とリスクマネジメント）、[ガイ・カーペンター](#)（再保険仲介・コンサルティング）、[マーサー](#)（組織・人事マネジメント・コンサルティング）、そして[オリバー・ワイマン](#)（戦略コンサルティング）から構成されており、年間総収入 200 億米ドル超、全世界に 85,000 名以上の従業員を擁し、世界各地の顧客に分析・アドバイスを提供しています。

## お問い合わせ

マーサージャパン株式会社

広報: 天野

Tel: 070 7548 7209

Email: [pr.japan@mercer.com](mailto:pr.japan@mercer.com)